

<参考> 評価点と評価の目安

5段階評価	<参考> 評価の目安(2021年度)	評価の目安(2022年度)
5	当初の計画について極めて順調に事業が進行し、目標を上回る成果が挙げられている。	当初の計画について極めて順調に事業が進行し、目標を上回る成果が挙げられている。
4	当初の計画について順調に事業が進行し、目標に対して十分な成果が挙げられている。	当初の計画について順調に事業が進行し、目標に対して十分な成果が挙げられている。
3	当初の計画について概ね事業は進行しているが、一部の事業の進行が遅れがみられ、目標達成には一層の努力が求められる。	当初の計画について概ね事業は進行しているが、一部の事業の進行が遅れがみられ、目標達成には一層の努力が求められる。
2	当初の計画のうち半数以上の目標に係る事業の進行が遅れており、一部の目標や事業について見直しが必要である。	当初の計画のうち半数以上の目標に係る事業の進行が遅れており、一部の目標や事業について見直しが必要である。
1	当初の計画について事業の進行が極めて遅れており、ほとんどの目標について達成の見込みがないため、計画の大幅な見直しが必要である。	当初の計画について事業の進行が極めて遅れており、ほとんどの目標について達成の見込みがないため、計画の大幅な見直しが必要である。

総合評価

総合評価	5 ④ 3 2 1
総合評価の理由	12の評価項目の内、5点が2つ、4点が7つ、3点が3つ、2点・1点はなしで、平均点は3.9となった。アウトカム目標2つについても達成できている。コロナ禍があけつつある中で、当初の計画に基づき順調に事業が進行し、目標も達成に近づいているものが多いことから、総合評価は4の「当初の計画について順調に事業が進行し、目標に対して十分な成果が挙げられている」とした。
備考	特になし

目標ごとの評価

取組目標①	経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成	
活動指標	経営関連科目を含める形で2023年度までに80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学C」を通じて、地域活性化に貢献する人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。それとともに、市川市に貢献している地元企業と個別に連携協定を結び、協働して地域活性化に資する事業を実施する。	
	具体的取り組み内容	2022年度実績
1	他の②～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。	2022年度は5大学全体で90科目を単位互換科目として開放した。充分達成できている。
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学C」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、社会課題の解決に向けて「合意形成」や「アセスメント等の方法、ファシリテーションのスキル等を学び、地域活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	「市川学C」は9月6日(火)～8日(木)に、千葉商科大学・東京経営短期大学・昭和学院短期大学の専任教員、包括協定企業等による講義の授業を持つと同時に、市内企業の見学(フィールドワーク)を行った。当該科目の受講希望者は多いが、コロナ禍においてバスの利用人数が制限されているため、受講人数自体を制限せざるを得ず、履修者は17名となった。但し、市川学A～Dの履修者について、延べ人数は290名に達しており、地域つながり力育成の役目は充分果たせている。
3	大学コンソーシアム市川が個別に連携協定を結んだ市川市内の有力・優良企業等と交渉し、各企業等の交流事業をそれぞれ2件以上実施する。これにより、各企業と共に地域活性化に貢献する。	2022年度については、京成電鉄株式会社は3件(「市川学C」講師派遣、宗吾車両基地見学ツアー、宗吾車両基地キッズフェスタ)、東京ベイ信用金庫は2件(「市川学C」講師派遣、金融教育に係る動画コンテンツの作成)、株式会社市進ホールディングスは3件(「市川学C」講師派遣、出張講義の実施、東京都英語村の活用)、千葉県税理士会市川支部は2件(「市川学C」講師派遣、税務教育に関する公開講座の実施)と、産業界4機関とそれぞれ2件以上の事業を実施した。
評価	5 ④ 3 2 1	

取組目標②	ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成			
活動指標	昭学院短期大学の子育て支援センター等を通じ、子育て環境を知る学習を複数大学間で展開させていくと共に、200名以上の学生に市川市を中心とする地域での就職機会を提供し、地元就職率の向上を図る。			
	具体的取り組み内容	2022年度実績		
1	昭学院短期大学では子育て支援センターを市川市からの委託で運営し、2018年度で10年を迎えた。この子育て支援センターを核として、新たに大学コンソーシアム市川の各大学の保育や幼児教育に関心を持つ学生を受け入れ、子育て環境を知る学習を展開させていく。ただし、受け入れ人数・内容については市川市とも協議の上、決定する。	子育て支援センターの利用開放を行った他、共同開発科目「市川学D」において、8月31日に子育て支援センターの取り組みに関する講義及び見学(フィールドワーク)を行った。受入人数についてはまだ決定できていないが、今後のコロナ感染者数の減少によって、利用・開放度も向上すると思われる。		
2	千葉県民間保育振興会の依頼を受けて2017年8月に昭学院短期大学で実施した、市川市を中心とする千葉県北西部の各保育所との懇談・就職説明会を充実させる。今後は、「大学コンソーシアム市川」として会を運営し、2017年度では110名程度の参加があったが、2019年度には200名を超える学生が市川周辺の保育現場の実態を学ぶと共に、保育の意義を学ぶ機会としていく。	①昨年度市川市の協力の元を実施したアンケートを参考に大学の教員による保育者を対象とした専門的成長のためのプログラム「幼稚園教諭・保育士のための「学びなおし講座(全4回)」を実施した。幼児教育・保育の現場で課題となっているテーマについて、その分野を専門とする教員が、保育者の専門性の向上やキャリア形成をめざして、現役の保育者の皆さんのための、学びなおしの、また学びを深める機会を、全4回にわたってオンラインで提供することを目的とした。第1回8月24日第2回 9月14日第3回10月 5日第4回10月26日(水)参加者40名 ②市川市主催により、市内の私立幼稚園及び私立保育施設を対象とした合同就職説明会である「幼保就職ナビin いちかわ」に学生を動員させた。当日は大学職員も参加。		
評価		5	4	3

取組目標③	少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉			
活動指標	医療・看護・福祉関連科目を含める形で2023年度までに80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学D」を通じて、市川で進行する少子高齢化社会に対応できる人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。			
	具体的取り組み内容	2022年度実績		
1	医療・看護・福祉関連科目を含む形での①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。	2022年度は5大学全体で90科目を単位互換科目として開放した。充分達成できている。		
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学D」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、少子高齢化が進行する市川市の現状を踏まえた地域医療・看護・福祉に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	市川学Dは8月29日(月)～31日(水)に開講し、東京医科歯科大学 教養部・和洋女子大学・東京経営短期大学・昭学院短期大学の専任教員による授業を持つと同時に、市川市および隣の松戸市の保育所・子育て支援センター・高齢者施設の見学(フィールドワーク)を行った。当該科目の受講希望者は多いが、コロナ禍においてバスの利用人数が制限されているため、受講人数自体を制限せざるを得ず、履修者は17名となった。但し、市川学A～Dの履修者について、延べ人数は290名に達しており、地域つながり力育成の役目は充分果たしている。		
評価		5	4	3

取組目標④	現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開			
活動指標	スポーツビジネスやプライダルビジネス、コミュニティビジネスなど都市型ビジネス関連科目を含める形で80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学C」を通じて、都市型ビジネスに対応できる人材2023年度までにのべ200人以上を育成するとともに、金融や租税に関する教育コンテンツを作成する。			
	具体的取り組み内容	2022年度実績		
1	都市型ビジネス関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。	2022年度は5大学全体で90科目を単位互換科目として開放した。充分達成できている。		
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学C」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、市川市の現状を踏まえたコミュニティビジネスや、スポーツビジネス・プライダル産業など都市型ビジネスに貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	「市川学C」は9月6日(火)～8日(木)に、千葉商科大学・東京経営短期大学・昭和学院短期大学の専任教員、包括協定企業等による講義の授業を持つと同時に、市内企業の見学(フィールドワーク)を行った。当該科目の受講希望者は多いが、コロナ禍においてバスの利用人数が制限されているため、受講人数自体を制限せざるを得ず、履修者は17名となった。但し、市川学A～Dの履修者について、延べ人数は290名に達しており、地域つながり力育成の役目は充分果たしている。		
3	大学コンソーシアム市川と連携協定を結んだ東京ベイ信用金庫および千葉県税理士会市川支部と協働しつつ、金融トラブルに会わないための解説動画や、租税の大切さを学ぶ解説動画など、金融教育・税務教育に関わる教育コンテンツを2023年までに5本以上作成する。	2022年度に、東京ベイ信用金庫と金融教育に関わる動画2本を制作した(①就職先としての信用金庫の魅力、②クレジットカードの仕組みと注意点)。2022年度までに作成した動画は4本となり、2023年度は1本の動画作成を予定している。		
評価	5	④	3	2 1

取組目標⑤	在留外国人の増加に対応した地域づくりと国際化への対応			
活動指標	市川の伝統産業や伝統芸能の伝承者と在留外国人との交流をはかると共に、CUC International Square等の利用や、新たに5大学による東京都英語村の体験ツアー実施を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーション力を高める体験型の学習機会を2023年度までの5年間でのべ5000人以上の利用者に提供し、地域社会の国際化に対応できる人材を育成する。			
	具体的取り組み内容	2022年度実績		
1	⑦も視野に置いた取り組みとして、市川の地元の伝統産業や伝統芸能を伝承している地域住民に講師になってもらい、講座を開く。その際、在留外国人にも参加を呼びかけ、交流をはかる。	2023年度の実施に向け、市川市へのヒアリング結果を基に実施方法を検討した。取組目標⑦で実施予定の市川学Cに参加することを決定した。(講義内容を理解する程度の日本語力があることを参加条件とする)		
2	CUC International Squareなどの施設を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーションを気軽に体験できる機会を提供する。CUC International Squareの利用者を、大学コンソーシアム市川参加5大学に解放することで、毎年のべ5000人以上の利用者に体験型学習機会を提供し地域社会の国際化に対応できる人材の育成を図っていく。	千葉商科大学のCUC International Squareを大学コンソーシアム市川参画校学生に向けて開放し、5大学あわせて1,365名が利用した。(千葉商科大学以外内訳:2022年6月…17名、7月…20名、10月…1名、11月…1名、12月…0名、2023年1月…0名 計:39名)なお、2019年度～2022年度ののべ利用人数は7,483人となった。		
3	今後の交渉・調整によって市川市役所及び関係各機関の了解を得た上で、各大学の留学生・教職員などの人的資源を利活用し、市の配布物や標識の多言語化(特にベトナム語など)への協力を行っていく。	8月に市川市 企画部 国際政策課に在留外国人に関するヒアリングを実施した。「やさしい日本語」が最も適切とのこと)ヒアリング結果を基に本取り組みの実施可否について検討し、実施しないこととなった。		
4	大学コンソーシアム市川と連携協定を結んだ株式会社市進ホールディングス等が運営する東京都英語村の体験コース(半日・1日)に参加するツアーを参加5大学で実施する。	2022年9月1日(木)に1日コースを実施した。予算の関係で24名の募集をしたところ、募集枠を超える応募者があり、調整の末、24名が決定した。		
評価	5	④	3	2 1

取組目標⑥	自然エネルギーの活用・資源リサイクルとSDGsへの貢献			
活動指標	自然エネルギーの活用・資源リサイクルについて市川市との間で協議を開始する(年間で2回以上定期実施)。さらにSDGsへ貢献するため、SDGsについての教育機会を学生に提供することで、2023年度までにのべ400人以上のSDGsに詳しい学生を地域社会に送り出していく。			
	具体的取り組み内容	2022年度実績		
1	自然エネルギーの活用・資源リサイクルについて市川市との間で協議を開始する。この分野に関して、大学コンソーシアム市川が果たす役割について早期に明確化する。	市川市との協議に先立って、コンソーシアム内の大学において、自然エネルギーや資源リサイクルに関する要望の把握を行った。		
2	「SDGs de 地方創生ゲーム」体験会など学生が気軽にSDGsについて学べる機会を年2回以上提供し、2023年度までにのべ400人以上のSDGsに詳しい学生を地域社会に送り出していく。	8月29日に公開講座「SDGs de 地方創生」を実施し、11名(うち学生5名)が参加した。		
評価	5	4	③	2 1

取組目標⑦	地域コミュニティの再生と都市的無関心への対策の立案・実施			
活動指標	共同開発プログラム「市川学C」内において学生と市川市の住民や地域企業との交流機会を年1回以上提供する。			
	具体的取り組み内容	2022年度実績		
1	市川の地元の伝統産業や伝統芸能を伝承している地元企業や地域住民に講師になってもらい、講座を開く。この講座は、共同開発プログラム「市川学C」内において開催し、学生と市川市の地元企業・住民の交流機会を年1回以上提供する。	教育活動部会に来年度の「市川学C」を1コマ担当できないか依頼し、了承された。		
評価	5	4	③	2 1

取組目標⑧	人生100年時代に向けた生涯学習への対応			
活動指標	大学コンソーシアム市川参加5大学の健康、教育、環境、商業など多岐にわたる専門分野を活かし、「いちかわ市民アカデミー講座」をさらに発展させることによって、年間30回以上の市民向け講座を開催して市川市民の生涯学習に対応していく。			
	具体的取り組み内容	2022年度実績		
1	千葉商科大学・和洋女子大学・昭和学院短期大学が会場(運営を含む)となる3コースを維持する。各コースの10講座の内1講座、合計3講座に東京医科歯科大学(1講座)と東京経営短期大学(2講座)が講師派遣をする。派遣される講師に関しては、3大学が設定するテーマに応じて派遣する。	<いちかわ市民アカデミー講座> ・各コースを6講座で実施した。 ・各コースのうち1講座を東京経営短期大学からの講師派遣として実施した。 <その他の公開講座> 開催数合計:16講座 ・共通(いちかわ市民アカデミー講座)…1講座 ・千葉商科大学…1講座 ・和洋女子大学…2講座 ・東京医科歯科大学教養部…1講座 ・昭和学院短期大学…7講座 ・東京経営短期大学…4講座		
評価	5	4	③	2 1

取組目標⑨	地域文化資産の利活用に向けた協働			
活動指標	地域文化資産の利活用に向けた協働活動や共同研究プロジェクトを新たに立ち上げる(新規の共同研究を毎年1件以上)。特に、協働活動を通じて地域文化に詳しい学生を2023年度までにのべ200人以上育成すると共に、共同研究を通じて地域文化について理解を深めると共に、見過ごされてきた地域文化の掘り起こしを行う。			
	具体的取り組み内容	2022年度実績		
1	共同開発プログラム「市川学A・B」において、市川市の自然・歴史についての理解を深めると共に、地域文化の活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	「市川学A」については、2月27日・28日・3月2日の3日間で、東京医科歯科大学教養部・和洋女子大学・千葉商科大学の専任教員が歴史・地域文化に関する授業を行った。履修者は26名であった。「市川学B」については、3月6日・7日・9日の3日間で、千葉商科大学の専任教員や市川市担当者が自然・環境問題に関する授業を行った。履修者は18名であった。(企業による見学者数の制限あり)両科目とも東京経営短期大学のスクールバスを利用し、市川市内の博物館や企業等の見学(フィールドワーク)を行った。コロナ禍において履修者数の制限はあったが、市川学A～Dの履修者は延べ人数は290名に達しており、地域つながり力育成の役目は充分果たせている。		
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、大学コンソーシアム市川連携企業等が参加する各種の地域文化イベントに学生を派遣し、協働して活動させることで、地域文化に詳しい学生を育成する。	大学コンソーシアム市川の連携企業等が主催・企画・参加する各種の地域文化イベントへの学生派遣については、教育活動部会や地域マネジメント部会が中心として行っており、研究活動部会としては積極的に関わらなかつた。		
3	地域文化資産の利活用に向けた共同研究プロジェクト(新規の共同研究を毎年1件以上)を新たに立ち上げ、このプロジェクトを通じて地域文化について理解を深めると共に、見過ごされてきた地域文化の掘り起こしを行う。	和洋女子大学人文学部の小野真嗣先生より『共生のための文化芸術プログラム(ACCS = Art and Culture for Convivial Society)』と題する応募があり、審議の結果、共同研究プロジェクトとして推進委員会に推薦し、承認された。		
評価	5	(4)	3	2 1

取組目標⑩	都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携			
活動指標	市川市内の教育機関や医療機関が連携して防災や街づくりに取り組み、共同防災訓練に年1回以上参加する。また、災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入について検討していく(検討のための部会を年2回以上実施)。			
	具体的取り組み内容	2022年度実績		
1	市川市国府台地区で開催される共同防災訓練に、大学コンソーシアム市川の5大学が年1回以上参加して実施する。	2022年度の市川市総合防災訓練は一般参加が見送られた。9月12日(月)に千葉商科大学にて国府台コンソーシアム企画「防災の日」を実施。講演や学生発表ブース、屋外では火起こし体験など、災害に対するシンポジウムを開催し、各校が参加した。		
2	災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入の可能性について検討する(検討のための部会を年2回以上実施)。	共同購入の実施を達成した。部会はオンライン形式とメール審議を併用して開催した。次年度以降の各校購入可能額について調整した。		
3	主として地域住民に向けて現在行われている「災害危機管理講座」の取り組みを、大学コンソーシアム市川にも広げて、同講座の更なる活用を図っていく。	9月12日(月)に千葉商科大学にて国府台コンソーシアム企画「防災の日」を実施。講演や学生発表ブース、屋外では火起こし体験など、災害に対するシンポジウムを開催し、各校が参加した。		
4	災害時だけでなく、都市インフラの整備は地域経済発展の鍵であることを鑑み、調和の取れたまちづくりのための検討を行う。具体的には、第二湾岸道路や北千葉道路など市川市内の交通環境の向上と自然環境に配慮した開発等の進展を踏まえ、多くの人をひきつける魅力のあるまちづくりに資する各種提言に向けた勉強会を年2回以上行っていく。	4月6日(木)に市川市交通計画課の担当者の方と勉強会を行った。ただし、道路整備については千葉県所管ということもあり、市川市としても現時点で具体的な動きを進めているわけではないということ把握した。各校に再エネ等に関するアンケートを実施予定。		
評価	5	(4)	3	2 1

取組目標①	都市部女性のキャリアパス構築支援			
活動指標	プラットフォーム内の5大学的女子学生を中心に「女性起業家」を一つのモデルとしてキャリアパス構築の支援事業を進め、毎年80名以上の参加学生を募集する。			
	具体的取り組み内容		2022年度実績	
1	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、一般社団法人千葉県経営者協会市川浦安支部等関係各機関とも交渉し、市川市役所と市川商工会議所、関係各機関と連携し、市川市内の女性起業家に依頼し、5大学の学生を対象にしたキャリア講演会・討論会を開催する。2019年度中に第1回目を開催する。	プラットフォーム内の5大学千葉商科大学、昭和学院短期大学、東京経営短期大学、東京医科歯科大学教養部、和洋女子大学)の女子学生を中心に「女性起業家」を一つのモデルとしてキャリアパス構築の支援を実施するために、女性起業家セミナーと市川市の起業支援事業及び就労支援事業についての紹介をZOOMにて実施した。参加学生に市川市の魅力を伝え、市川市への就労や起業に繋げていくことを目的とした。参加者:170名なお、開催にあたっては市川市経済部商工業振興課の協力を得た。		
評価	5	4	3	2 1

取組目標②	地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保			
活動指標	地域と教育機関が連携し、より良い教育のあり方を検討するとともに、プラットフォーム形成大学・短期大学が連携した学生募集活動を実施する。さらに、地域の初等教育に対する教育活動支援を毎年開催し、2023年度までにのべ2,300人以上の児童に教育活動支援の機会を提供する。			
	具体的取り組み内容		2022年度実績	
1	今後の交渉・調整によって市川市役所及び教育委員会等関係各機関の了解を得た上で、市川市教育委員会、千葉商科大学付属高校、和洋国府台女子中学校、国府台高校、市川第一中学校、国府台小学校、筑波大学附属聴覚特別支援学校の関係者による協議会を年1回以上実施する。	<p>会議概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大学コンソーシアム市川中期計画の3年目進捗報告 ■本部会の4年目の活動予定内容の説明 ■教育活動・政策に関わる意見交換会 <p>開催日時:2023年3月16日(木) 15:00~16:05 開催方式:オンライン(ZOOM) 出席者(敬称略): 市川市教育委員会教育センター所長 大野孝一 和洋国府台女子中学校高等学校長 校長 宮崎康 千葉商科大学付属高等学校 教頭 樽正人 市川市立第一中学校 院内学級教頭 野宮恵 筑波大学附属聴覚特別支援学校 主幹教諭 鎌田ルリ子 東京経営短期大学 事務局次長 魚井算人 昭和学院短期大学 事務局長 佐野典行 和洋女子大学 広報センター事務室 室長 村杉 若穂 <司会> 千葉商科大学 政策情報学部 学部長・教授 朽木 量 (大学コンソーシアム市川推進委員会 委員長) 千葉商科大学 地域連携推進センター センター長 榎戸 敬介 千葉商科大学 社会連携推進課 課長 野澤 和人 千葉商科大学 入学センターオフィス広報セクション 課長 石川 浩人</p>		
2	プラットフォーム形成大学・短期大学共同のニーズ調査を実施する。具体的には各大学の3月期~6月期に開催されるオープンキャンパス来場保護者に対してアンケート調査を実施する。	千葉商科大学・昭和学院短期大学・東京経営短期大学・和洋女子大学でアンケート実施。		
3	プラットフォーム形成大学・短期大学共同の高校訪問を実施する。2019年度中に市川市内にある高等学校14校(特別支援学校等は除く)の内、10校以上を目標に共同の高校訪問を実施する。各大学のプロモーションだけにとどまらず、大学コンソーシアム市川設立の目的や活動内容等についても説明を行なう。	千葉商科大学・昭和学院短期大学・東京経営短期大学・和洋女子大学4校で、合同訪問を実施。10校以上の目標は達成することができなかった。		
4	大学コンソーシアム市川のパフレットを作成し、それをを用いて学生募集活動を通年で実施する。高校訪問時やオープンキャンパスで配布し、認知度向上をはかる。	パンフレットを作成し、各校で、オープンキャンパス、訪問時に配布した		
5	「キッズビジネスタウン®いちかわ(地域の小学生児童や幼児に向けたビジネス教育の一環として、2003年からスタートした市川市教育委員会の後援のイベント)」を毎年開催し、これにプラットフォーム形成大学・短大の教職員・学生がスタッフとして参加し、2023年度までにのべ2,000人以上の児童に対して教育活動支援を行う。	2022年9月3日(土)・4日(土)に「第20回キッズビジネスタウン®いちかわ」を実施し、1日目は126名、2日目は123名の児童が参加した(同伴者の数は除く)。なお、イベントの運営に、大学コンソーシアム市川参画校の学生64名(千葉商科大学60名、和洋女子大学1名、昭和学院短期大学1名、東京経営短期大学2名)が携わった。また、9月4日(日)には、市川市の消防局職員3名が参加し、学生とともに消防ブースを担当した。		

6	<p>市川市内の小中学校、連携協定を結んだ株式会社市進ホールディングス傘下の学習塾の通塾生などを対象に、大学の学びを紹介する出張講義・オンライン講座等を開催し、大学での学びの一端を体験してもらうことで、初等・中等教育の段階にある児童・生徒のキャリアパス構築に資すると共に、将来、地域に資する人材の育成・確保を図る。この事業を通じて、2023年までに300人以上の児童・生徒に大学の学びを体験してもらう。</p>	<p>出張授業の告知を2021年度よりも増やしていくことができた。今後も、多くの教育関係に活動を告知していきたい。2022年度は株式会社市進ホールディングスの民間学童保育施設「アフタースクールナナカラ」からの依頼を受け、2つの講座（7月29日・8月10日）を実施した。参加者は81名。2021年度以降、延べ参加者数は446名となっており、目標数には充分達している。</p>	
評価	5 ④ 3 2 1		

アウトカム目標に係る数値

- ◇プラットフォーム参加大学等の卒業時の平均学生満足度3.5以上(5段階評価)【4.3】
※4段階評価でアンケートを行っている大学については、5段階評価に換算している。
- ◇プラットフォーム参加大学等の平均の県内就職率20%以上【40%】